



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	267,539	17.3	20,599	74.0	26,952	124.5	19,533	149.0	18,568	160.5
2022年3月期第1四半期	228,136	34.1	11,838	302.7	12,005	571.8	7,844	557.0	7,127	—

（重要）当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	87.32	87.32
2022年3月期第1四半期	33.51	33.51

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期第1四半期 564百万円 2022年3月期第1四半期 1,162百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,533,118	701,719	641,016	41.8
2022年3月期	1,409,560	667,931	611,608	43.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

2023年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	1.5	94,000	0.5	90,000	△18.8	57,000	△24.8	268.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	215,115,038株	2022年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,464,640株	2022年3月期	2,464,315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	212,650,619株	2022年3月期1Q	212,651,818株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022 明日の好機をつかみとれ」において、①バリューチェーン事業の強化、②お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、③変化に強い企業体質の形成、そして、新たに④「北中南米全域で戦略を実現」を加えた4つの経営戦略で、現在、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における油圧ショベル需要は、当社の予想通り、前年同期比で中国・ロシアCISで大幅に減少、日本・西欧においても減少、一部地域での増加もみられましたがその他の地域ではおおむね横ばいで推移し、全体では前年同期を下回りました。マイニング需要は、昨年度から続く高水準の資源価格を追い風とした顧客の投資意欲が継続し、鉱山再稼働に伴う休車機のオーバーホール需要も堅調に推移しました。

このような環境下、当社の売上収益は、米州事業も好調にスタートし、マイニングを中心とした新車販売と部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も増加、為替の円安影響等も全体に加わって、2,675億3千9百万円（対前年同期増減率17.3%）となりました。

利益項目について、調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響がありました。が、売上収益の増加や為替影響等によって、205億9千9百万円（同74.0%）と大幅増益となりました。親会社株主に帰属する当期利益は、185億6千8百万円（同160.5%）となりました。

なお、当社のロシアにおける事業については、当面の間、ロシアCISの地域統括会社である日立建機ユーラシアLLC（製造・販売子会社）の生産は停止中で、ロシアへの輸出に関しても、各国の法令に従い適切に対応しています。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

上述の背景と理由により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、2,393億6千6百万円（同15.9%）、調整後営業利益は、186億7千8百万円（同84.1%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、マイニングの市場環境が堅調に推移したことに為替影響等が加わった結果、291億4千8百万円（同29.3%）となりました。調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響を受けたものの、売上収益の増加と為替影響等により19億2千1百万円（同13.6%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	42,116	18.5	53,890	20.1	11,774	28.0
	中南米	4,691	2.1	7,259	2.7	2,568	54.7
米州		46,807	20.5	61,149	22.9	14,342	30.6
欧州		31,408	13.8	38,843	14.5	7,435	23.7
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	7,628	3.3	12,017	4.5	4,389	57.5
	アフリカ	9,256	4.1	10,021	3.7	765	8.3
	中近東	6,496	2.8	5,969	2.2	△527	△8.1
ロシアCIS・アフリカ・中近東		23,380	10.2	28,007	10.5	4,627	19.8
アジア・大洋州	アジア	16,257	7.1	23,314	8.7	7,057	43.4
	インド	9,890	4.3	13,286	5.0	3,396	34.3
	オセアニア	39,652	17.4	50,113	18.7	10,461	26.4
アジア・大洋州		65,799	28.8	86,713	32.4	20,914	31.8
中国		17,535	7.7	9,861	3.7	△7,674	△43.8
小計		184,929	81.1	224,573	83.9	39,644	21.4
日本		43,207	18.9	42,966	16.1	△241	△0.6
合計		228,136	100.0	267,539	100.0	39,403	17.3

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 今後の見通し

当連結会計年度(2022年度)の油圧ショベル需要については、年度当初からの見通し通り北米・アジア・日本・オセアニアといった地域では昨年度の勢いを維持するものの、市況の低迷が続く中国や、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けるロシアCISで大幅に減少し、欧州にも少なからず影響があると見込んでいることから、世界全体では前回4月公表時点の見通し約22.4万台を変更していません。マイニング製品の需要については、ロシア産資源の急減による反動や高水準の資源価格を背景に、ロシアCIS以外の主要地域では引き続き堅調に推移すると見込んでいます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受け、ロシアCISでの大幅な需要減が見込まれるため、世界全体では前回公表時点の見通しと同水準を見込みます。

需要見通しは当社予想通りに推移している中、依然長期化が予想される半導体等の調達リスク、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響等については、前回公表時点の厳しい見方を変えない一方、前提となる為替レートを、米ドル130円、ユーロ140円、人民元19.5円、豪ドル90円へと変更したこと等から、2023年3月期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)を、下記のとおり変更します。

2023年3月期連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主 に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属す る 当期利益
前回予想(A)	百万円 960,000	百万円 80,000	百万円 76,000	百万円 74,000	百万円 45,000	円 銭 211.61
今回予想(B)	百万円 1,040,000	百万円 94,000	百万円 90,000	百万円 90,000	百万円 57,000	円 銭 268.05
増減額(B)-(A)	80,000	14,000	14,000	16,000	12,000	—
増減率(%)	8.3	17.5	18.4	21.6	26.7	—
(ご参考)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2022年3月期	1,024,961	93,518	106,590	110,869	75,826	356.57

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.7%、973億8千1百万円増加し、8,617億3千6百万円となりました。これは主として営業債権が155億2千1百万円減少したものの、現金及び現金同等物が546億4百万円、棚卸資産が507億8千9百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%、261億7千7百万円増加し、6,713億8千2百万円となりました。これは主として有形固定資産が151億9千2百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.8%、1,235億5千8百万円増加し、1兆5,331億1千8百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.8%、903億6千7百万円増加し、5,456億7千2百万円となりました。これは主として社債及び借入金が931億4千9百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.2%、5億9千7百万円減少し、2,857億2千7百万円となりました。これは主としてリース負債が76億2千3百万円増加したものの、社債及び借入金89億7千7百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.1%、897億7千万円増加し、8,313億9千9百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、5.1%、337億8千8百万円増加し、7,017億1千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,488億6千1百万円となり、当連結会計年度期首より546億4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益195億3千3百万円をベースに、減価償却費130億9百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少392億3千6百万円を計上する一方、棚卸資産の増加258億4千8百万円、法人所得税の支払143億4千6百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は102億1千5百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べて収入が35億2千8百万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得110億4千9百万円があったことで106億4千6百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて24億3千9百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは4億3千1百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）138億3千7百万円やリース負債の返済30億1千7百万円等があったものの、短期借入金の増加686億6百万円により466億1千7百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて532億4千1百万円収入が増加しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,257	148,861
営業債権	261,448	245,927
契約資産	4,816	5,760
棚卸資産	368,267	419,056
未収法人所得税	1,884	892
その他の金融資産	25,262	29,025
その他の流動資産	8,421	12,215
流動資産合計	764,355	861,736
非流動資産		
有形固定資産	384,164	399,356
使用権資産	58,740	62,870
無形資産	42,008	42,157
のれん	39,071	41,263
持分法で会計処理されている投資	26,972	28,033
営業債権	42,747	43,701
繰延税金資産	16,099	17,350
その他の金融資産	20,450	21,233
その他の非流動資産	14,954	15,419
非流動資産合計	645,205	671,382
資産の部合計	1,409,560	1,533,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	222,841	215,916
リース負債	10,714	10,983
契約負債	11,527	12,397
社債及び借入金	174,337	267,486
未払法人所得税等	15,059	7,576
その他の金融負債	18,810	28,402
その他の流動負債	2,017	2,912
流動負債合計	455,305	545,672
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,495	7,925
リース負債	50,717	58,340
契約負債	9,353	9,163
社債及び借入金	178,770	169,793
退職給付に係る負債	17,622	17,958
繰延税金負債	8,865	10,178
その他の金融負債	4,986	5,078
その他の非流動負債	7,516	7,292
非流動負債合計	286,324	285,727
負債の部合計	741,629	831,399
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	78,397	78,445
利益剰余金	414,541	419,287
その他の包括利益累計額	40,183	64,798
自己株式	△3,090	△3,091
親会社株主持分合計	611,608	641,016
非支配持分	56,323	60,703
資本の部合計	667,931	701,719
負債・資本の部合計	1,409,560	1,533,118

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	228,136	267,539
売上原価	△172,070	△193,930
売上総利益	56,066	73,609
販売費及び一般管理費	△44,228	△53,010
調整後営業利益	11,838	20,599
その他の収益	1,105	2,193
その他の費用	△1,031	△1,001
営業利益	11,912	21,791
金融収益	743	6,373
金融費用	△1,812	△1,776
持分法による投資損益	1,162	564
税引前四半期利益	12,005	26,952
法人所得税費用	△4,161	△7,419
四半期利益	7,844	19,533
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	7,127	18,568
非支配持分	717	965
四半期利益	7,844	19,533
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	33.51	87.32
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	33.51	87.32

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	7,844	19,533
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	660	△814
持分法のその他の包括利益	—	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	730	28,837
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	553	△989
持分法のその他の包括利益	806	980
その他の包括利益合計	2,749	28,015
四半期包括利益合計	10,593	47,548
親会社株主持分	9,606	43,183
非支配持分	987	4,365

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2021年4月1日	81,577	80,620	350,229	1,669	7,510	△355
四半期利益			7,127			
その他の包括利益					660	553
四半期包括利益	—	—	7,127	—	660	553
自己株式の取得						
支払配当金			△2,127			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			164		△164	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		6				
持分所有者との取引合計	—	6	△1,963	—	△164	—
2021年6月30日	81,577	80,626	355,393	1,669	8,006	198

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日	△4,562	4,262	△3,086	513,602	54,954	568,556
四半期利益				7,127	717	7,844
その他の包括利益	1,266	2,479		2,479	270	2,749
四半期包括利益	1,266	2,479	—	9,606	987	10,593
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△2,127		△2,127
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		△164		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		6	△13	△7
持分所有者との取引合計	—	△164	△1	△2,122	△13	△2,135
2021年6月30日	△3,296	6,577	△3,087	521,086	55,928	577,014

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2022年4月1日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348
四半期利益			18,568			
その他の包括利益					△813	△989
四半期包括利益	—	—	18,568	—	△813	△989
自己株式の取得						
支払配当金			△13,822			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替						
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		48				
持分所有者との取引合計	—	48	△13,822	—	—	—
2022年6月30日	81,577	78,445	419,287	3,243	6,375	△1,337

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931
四半期利益				18,568	965	19,533
その他の包括利益	26,417	24,615		24,615	3,400	28,015
四半期包括利益	26,417	24,615	—	43,183	4,365	47,548
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△13,822	9	△13,813
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		—		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		48	6	54
持分所有者との取引合計	—	—	△1	△13,775	15	△13,760
2022年6月30日	56,517	64,798	△3,091	641,016	60,703	701,719

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	7,844	19,533
減価償却費	11,499	13,009
無形資産償却費	1,826	1,907
減損損失	45	—
法人所得税費用	4,161	7,419
持分法による投資損益	△1,162	△564
固定資産売却等損益	28	△1,289
金融収益	△743	△6,373
金融費用	1,812	1,776
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	14,276	39,236
ファイナンス・リース債権の増減	4,293	3,514
棚卸資産の増減	△10,322	△25,848
買掛金及び支払手形の増減	886	△2,877
退職給付に係る負債の増減	30	△52
その他	△22,586	△24,325
小計	11,887	25,066
利息の受取	505	592
配当金の受取	355	637
利息の支払	△1,086	△1,734
法人所得税の支払	△4,974	△14,346
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,687	10,215
有形固定資産の取得	△4,659	△11,049
有形固定資産の売却	37	1,887
無形資産の取得	△2,723	△1,340
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の取得	△292	△127
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の売却	370	—
短期貸付金の増減	88	2
事業譲受による支出	△1,030	—
その他	2	△19
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△8,207	△10,646
短期借入金の増減	△1,499	68,606
社債及び長期借入金による調達	17,750	5,568
社債及び長期借入金の返済	△17,848	△10,702
リース負債の返済	△2,888	△3,017
配当金の支払	△2,129	△13,826
非支配持分株主への配当金の支払	△9	△11
その他	△1	△1
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△6,624	46,617
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	473	8,418
現金及び現金同等物の増減	△7,671	54,604
現金及び現金同等物期首残高	80,330	94,257
現金及び現金同等物期末残高	72,659	148,861

- (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	206,456	21,680	228,136	—	228,136
セグメント間の売上収益	1	858	859	△859	—
合計	206,457	22,538	228,995	△859	228,136
調整後営業利益	10,147	1,691	11,838	—	11,838
営業利益	10,213	1,699	11,912	—	11,912
金融収益	—	—	—	743	743
金融費用	—	—	—	△1,812	△1,812
持分法による投資損益	1,162	—	1,162	—	1,162
税引前四半期利益	11,375	1,699	13,074	△1,069	12,005

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	239,365	28,174	267,539	—	267,539
セグメント間の売上収益	1	974	975	△975	—
合計	239,366	29,148	268,514	△975	267,539
調整後営業利益	18,678	1,921	20,599	—	20,599
営業利益	19,795	1,996	21,791	—	21,791
金融収益	—	—	—	6,373	6,373
金融費用	—	—	—	△1,776	△1,776
持分法による投資損益	564	—	564	—	564
税引前四半期利益	20,359	1,996	22,355	4,597	26,952

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。